

2021年 月 日

学費と教育条件の公私間格差の是正へ 私学助成の増額を求める請願署名

新潟県議会会議長 様

紹介議員

代表者

新潟県私学の公費助成をすすめる会
会長 中村 直美

請 願 趣 旨

日頃より私立学校の振興・発展にお力添えをいただいておりますことに、感謝申し上げます。

さて、県内の私立学校は、それぞれの学校が「建学の精神」にもとづく豊かな教育を推進するため努力を重ねながら、県内教育を支える担い手としての役割を果たしています。

こうしたなか、私立高校においては2020年度に国の高等学校等就学支援金制度が拡充され、年収590万円未満世帯に最大年額396,000円が支給され、本県の私立高校授業料は一部の学校を除き、この世帯の保護者の授業料負担がなくなりました。しかしながら、授業料以外の施設設備費84,475円(県内平均 年額)および入学金152,500円(県内平均)の負担は残されたままとなっています。本県には、独自の学費助成制度として施設設備費及び入学金の一部軽減が実施されていますが、助成対象となる世帯は年収250万円未満世帯(私立高校生世帯の約1割程度)と極めて限定的です。

公立高校と私立高校の学費格差を見ると、年収590万円未満世帯で私立約14万～24万円(年額)の負担に対して公立0～5,650円(入学金負担のみ)、年収590万～910万円未満世帯で私立約47万円の負担に対して公立5,650円(同)と、格差は歴然です。

他県では、国の就学支援金制度の拡充と相まって、県独自の学費助成制度を拡充する動きが相次いでいます。とりわけ、国の支援が不十分な年収590万～910万円未満世帯(国の支援は年額118,800円)に県の制度を上乗せして、学費の公私間格差の是正をはかる努力がおこなわれています。本県でも、年収590万円を超える世帯への助成上乗せなど、制度の拡充が求められます。

また、私立高校の教育条件の維持・向上をはかる上で、経常費助成予算の増額が求められます。多忙な状況にある教職員の「働き方改革」が求められている今日、本県私立高校(全日制)の専任教員数は公立高校(全日制)と比べ少ない状況です。全教員に占める専任教員の割合は、2020年度で公立が76.0%を占めるのに対して、私立は59.1%と低く、専任教員一人当たりの生徒数は公立14.2人に対し、私立は20.3人と、公立よりも6人も多い状況です。

私立高校は、それぞれが「建学の精神」にもとづく独自の教育を推進しており、その学校独自の教育の伝統を継承していく専任教員の存在は不可欠であり、専任教員を増やしていく必要があります。また、一人ひとりの生徒にゆきとどいた教育を行うためにも専任教員増は欠かせません。そのためには、専任教員増を可能とする経常費助成の増額が求められます。

県財政は厳しいとして、私立高校関係予算が2020年度学費軽減事業の減額(マイナス49%)、2021年度振興補助金(経常費助成)の減額(前年度比マイナス5,020万円)と、予算減額の波が私学に押し寄せています。未来の社会を担う子どもたちにこのような重荷を背負わせることがあってはならないと考えます。とりわけ、学費で重い負担を強いられている私立学校の子どもたちが学費の心配なく学校に通うことができるよう、また私立学校の教育条件の維持・向上をはかるため、私立学校予算の増額が強く求められます。

以上をふまえ、次の事項について要望いたします。